

調査結果の概要

平成30年6月1日現在で実施された平成30年工業統計調査の結果によると、佐賀県の概要は、以下のとおりである。

従業者4人以上の事業所

事業所数は1,326事業所で、前年比1.8%減となった。

従業者数は61,207人で、前年比1.0%増となった。

製造品出荷額等は1兆8,656億円で、前年比4.2%増となった。

表 - 1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：人，万円，%

年次	事業所数		従業者数		年次	製造品出荷額等	
		前年比		前年比			前年比
平成20年	1,689	2.7	63,292	1.6	平成20年	191,555,105	2.5
21	1,532	9.3	58,777	7.1	21	155,350,003	18.9
22	1,487	2.9	59,699	1.6	22	166,702,786	7.3
24	1,502	1.0	54,681	8.4	23	151,545,326	9.1
24	1,476	1.7	58,193	6.4	24	163,694,585	8.0
25	1,433	2.9	58,430	0.4	25	165,280,373	1.0
26	1,407	1.8	58,424	0.0	26	173,565,453	5.0
28	1,528	8.6	57,723	1.2	27	181,539,125	4.6
29	1,350	11.6	60,600	5.0	28	179,088,082	1.4
30	1,326	1.8	61,207	1.0	29	186,555,088	4.2

注) 以下、各表・図とも同様。

- 平成20年調査において日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
- 平成28年の事業所数及び従業者数以外の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 事業所数及び従業者数は、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年、平成29年及び平成30年は各6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在である。
- 製造品出荷額等の経理事項は、それぞれの年次における1年間の数値である。
- 平成23年、平成24年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年、平成28年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査」の結果に基づく数値である。
- 工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては注意されたい。

表 - 2 年次別原材料使用額等、現金給与総額、(粗)付加価値額(従業員4人以上の事業所)

単位：万円，%

年次	原材料使用額等		現金給与総額		(粗)付加価値額	
		前年比		前年比		前年比
平成20年	116,745,070	0.8	24,469,404	0.3	65,091,471	10.4
21	96,611,918	17.2	21,825,707	10.8	45,589,754	30.0
22	99,568,519	3.1	21,791,047	0.2	54,749,710	20.1
23	90,766,258	8.8	21,668,536	0.6	52,122,019	4.8
24	98,709,468	8.8	21,941,540	1.3	55,772,982	7.0
25	99,600,032	0.9	21,068,041	4.0	57,346,506	2.8
26	103,875,604	4.3	21,682,744	2.9	61,643,410	7.5
27	108,412,924	4.4	21,959,932	1.3	65,316,847	6.0
28	105,706,159	2.5	22,233,533	1.2	64,611,152	1.1
29	109,060,738	3.2	23,015,515	3.5	68,433,585	5.9

注) (粗)付加価値額は、従業員30人以上の事業所の付加価値額と従業員4～29人の事業所の粗付加価値額を合計したものである。(以下、各表・図とも同様。)

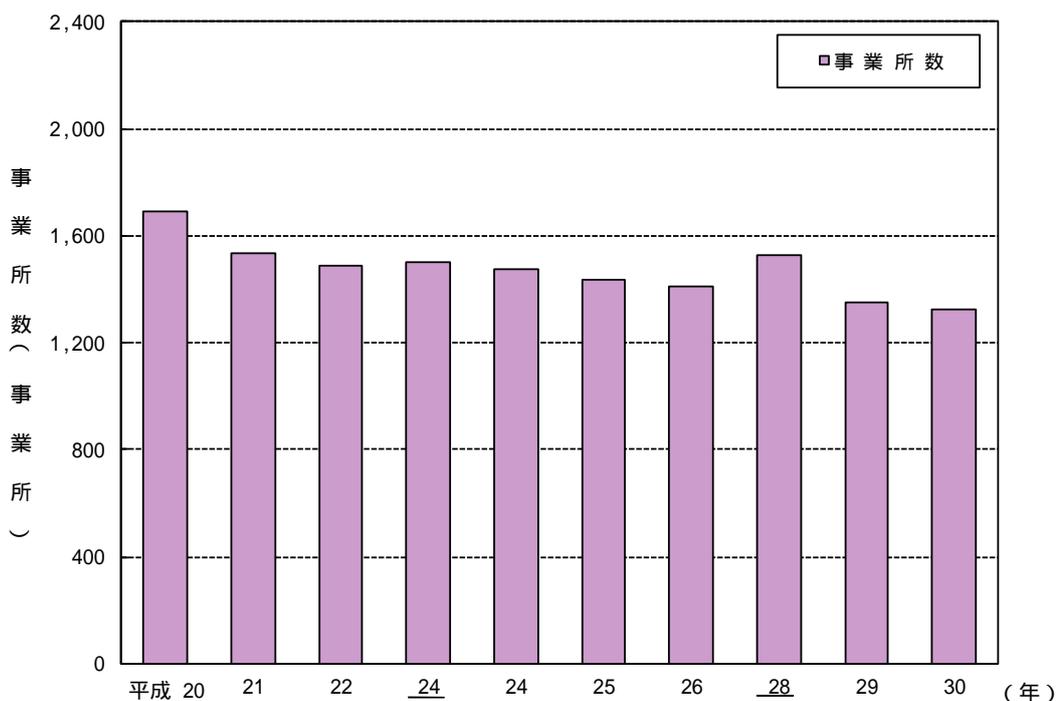
平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

1 事業所数(従業員4人以上の事業所)

事業所数は1,326事業所で、前年比1.8%の減少となった。

図 - 1 事業所数の推移(従業員4人以上の事業所)

(図 - 1、表 - 3)



注) 平成24年、平成28年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 業 種 別

前年に比べ増加した業種は、業務用機器（25.0%増）、パルプ・紙（8.6%増）などの9業種で、減少した業種は、鉄鋼（14.3%減）、生産用機器（6.3%減）などの9業種であった。

構成比は、食料品21.4%（前年21.7%）、窯業・土石14.3%（同14.7%）、金属製品9.6%（同9.3%）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が39.2%（前年38.7%）、加工組立型産業が19.8%（同19.9%）、生活関連型・その他産業が41.0%（同41.4%）であった。

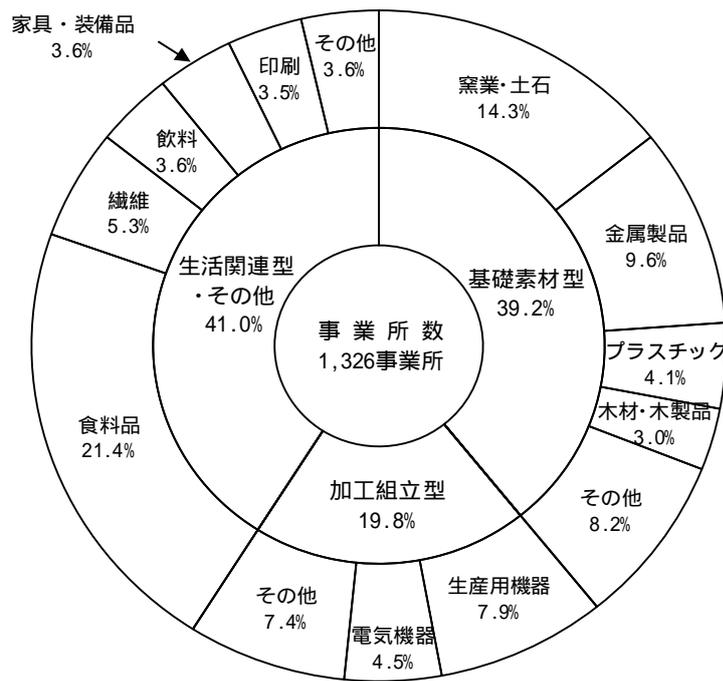
（表 - 3、図 - 2）

表 - 3 業種別事業所数(従業員4人以上の事業所)

単位：事業所，%

産 業 中 分 類	平成 29 年		平成 30 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,350	100.0	1,326	100.0	1.8
基礎素材型	523	38.7	520	39.2	0.6
12 木 材 ・ 木 製 品	39	2.9	40	3.0	2.6
14 パ ル プ ・ 紙	35	2.6	38	2.9	8.6
16 化 学	35	2.6	36	2.7	2.9
17 石 油 ・ 石 炭	7	0.5	7	0.5	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	54	4.0	55	4.1	1.9
19 ゴ ム 製 品	11	0.8	11	0.8	0.0
21 窯 業 ・ 土 石	198	14.7	189	14.3	4.5
22 鉄 鋼	14	1.0	12	0.9	14.3
23 非 鉄 金 属	5	0.4	5	0.4	0.0
24 金 属 製 品	125	9.3	127	9.6	1.6
加工組立型	268	19.9	262	19.8	2.2
25 は ん 用 機 器	31	2.3	32	2.4	3.2
26 生 産 用 機 器	112	8.3	105	7.9	6.3
27 業 務 用 機 器	4	0.3	5	0.4	25.0
28 電 子 部 品	12	0.9	12	0.9	0.0
29 電 気 機 器	59	4.4	60	4.5	1.7
30 通 信 機 器	4	0.3	4	0.3	0.0
31 輸 送 機 器	46	3.4	44	3.3	4.3
生活関連型・その他	559	41.4	544	41.0	2.7
09 食 料 品	293	21.7	284	21.4	3.1
10 飲 料	50	3.7	48	3.6	4.0
11 織 維	74	5.5	70	5.3	5.4
13 家 具 ・ 装 備 品	49	3.6	48	3.6	2.0
15 印 刷	48	3.6	46	3.5	4.2
20 皮 革	7	0.5	7	0.5	0.0
32 そ の 他 の 製 品	38	2.8	41	3.1	7.9

図 - 2 業種別事業所数の構成(従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」(23.1%増)、「200~299人」(18.2%増)などの4階層で、減少した階層は、「300~499人」(20.0%減)、「100~199人」(10.5%減)などの5階層であった。

構成比は、「4~9人」33.0%(前年33.7%)、「10~19人」26.1%(同25.9%)、「20~29人」12.7%(前年同値)の順であった。

従業員29人以下の事業所で全体の71.7%(前年72.2%)を占めている。

(表 - 4)

表 - 4 従業員規模別事業所数(従業員4人以上の事業所)

単位：事業所，%

従業員規模	平成 29 年		平成 30 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合計	1,350	100.0	1,326	100.0	1.8
4 ~ 9人	455	33.7	437	33.0	4.0
10 ~ 19人	349	25.9	346	26.1	0.9
20 ~ 29人	171	12.7	168	12.7	1.8
30 ~ 49人	95	7.0	100	7.5	5.3
50 ~ 99人	139	10.3	140	10.6	0.7
100 ~ 199人	86	6.4	77	5.8	10.5
200 ~ 299人	22	1.6	26	2.0	18.2
300 ~ 499人	20	1.5	16	1.2	20.0
500人以上	13	1.0	16	1.2	23.1

(3) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、玄海町(25.0%増)、白石町(15.4%増)などの4市町で、減少した市町は、太良町(16.7%減)、嬉野市(8.2%減)、伊万里市(4.5%減)などの10市町であった。

構成比は、佐賀市19.9%(前年同値)、唐津市11.5%(同11.7%)、伊万里市9.7%(同9.9%)の順であった。

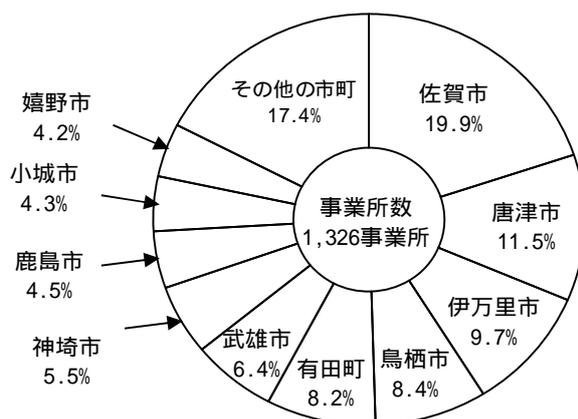
(表 - 5、図 - 3)

表 - 5 市町別事業所数(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，%

市 町	平成 29 年		平成 30 年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	前年比
合 計	1,350	100.0	1,326	100.0	1.8
佐 賀 市	268	19.9	264	19.9	1.5
唐 津 市	158	11.7	153	11.5	3.2
鳥 栖 市	114	8.4	112	8.4	1.8
多 久 市	36	2.7	35	2.6	2.8
伊 万 里 市	134	9.9	128	9.7	4.5
武 雄 市	87	6.4	85	6.4	2.3
鹿 島 市	61	4.5	60	4.5	1.6
小 城 市	56	4.1	57	4.3	1.8
嬉 野 市	61	4.5	56	4.2	8.2
神 埼 市	74	5.5	73	5.5	1.4
吉 野 ケ 里 町	38	2.8	38	2.9	0.0
基 山 町	27	2.0	27	2.0	0.0
上 峰 町	32	2.4	33	2.5	3.1
み や き 町	49	3.6	49	3.7	0.0
玄 海 町	4	0.3	5	0.4	25.0
有 田 町	109	8.1	109	8.2	0.0
大 町 町	10	0.7	10	0.8	0.0
江 北 町	7	0.5	7	0.5	0.0
白 石 町	13	1.0	15	1.1	15.4
太 良 町	12	0.9	10	0.8	16.7

図 - 3 市町別事業所の構成(従業者4人以上の事業所)



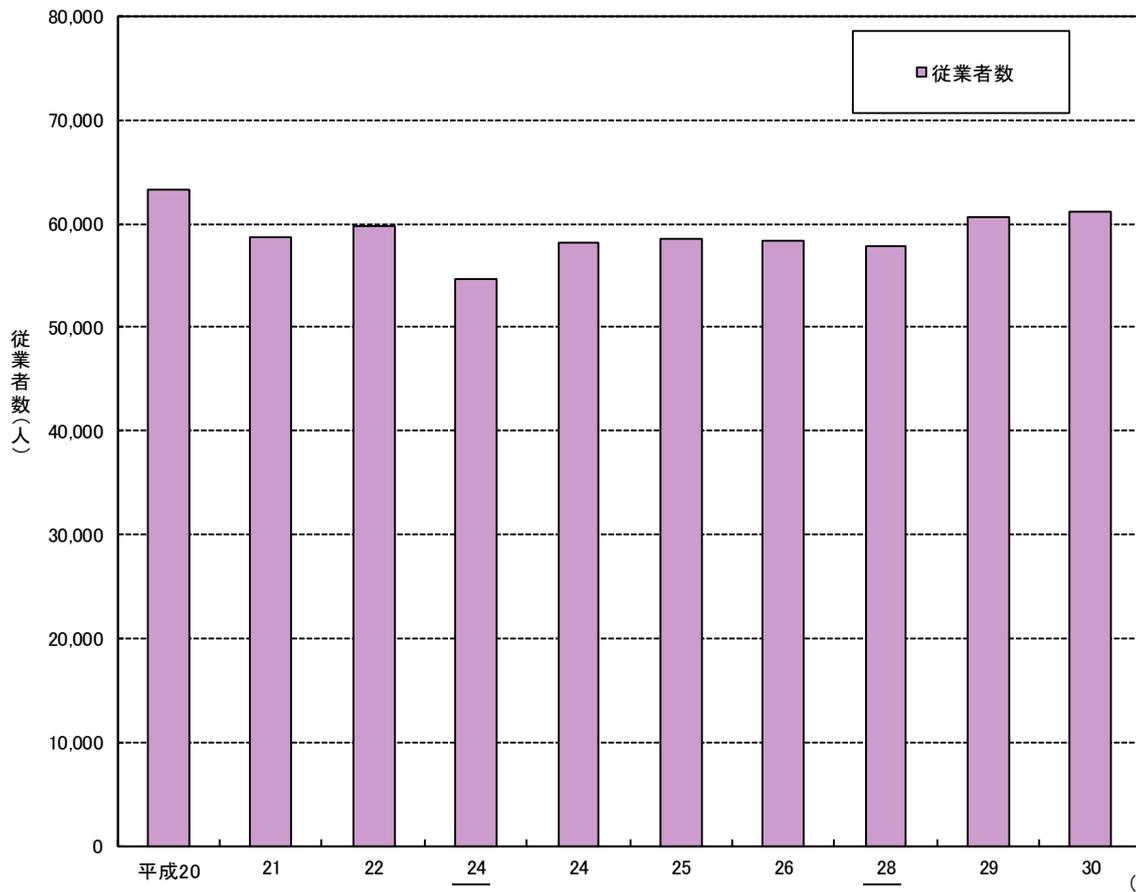
2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は61,207人で、前年比1.0%の増加となった。

1事業所当たり従業者数は46.2人となった。

（図 - 4、表 - 6）

図 - 4 従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）



注) 平成24年、平成28年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、業務用機器（17.2%増）、はん用機器（15.6%増）などの17業種で、減少した業種は、通信機器（24.8%減）、飲料（9.2%減）などの7業種であった。

構成比は、食料品27.2%（前年27.7%）、電気機器7.6%（同7.4%）、生産用機器7.3%（同7.5%）の順となった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が30.0%（前年29.9%）、加工組立型産業が29.9%（同29.1%）、生活関連型・その他産業が40.1%（同41.0%）であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、電子部品、非鉄金属、ゴム製品の順であった。

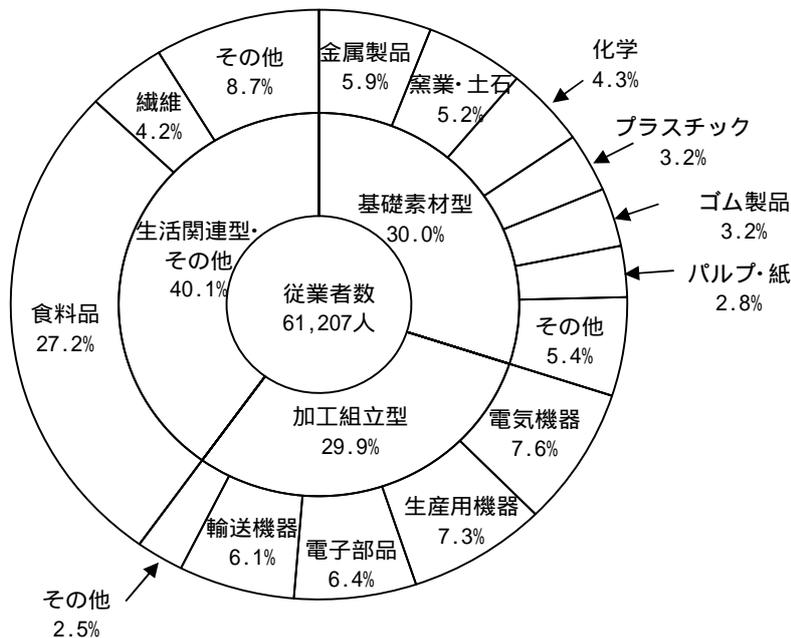
（表 - 6、図 - 5）

表 - 6 業種別従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人，%

産業中分類	平成 29 年		平成 30 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合計	60,600	100.0	61,207	100.0	1.0	46.2
基礎素材型	18,119	29.9	18,365	30.0	1.4	35.3
12 木材・木製品	697	1.2	730	1.2	4.7	18.3
14 パルプ・紙	1,710	2.8	1,712	2.8	0.1	45.1
16 化学	2,606	4.3	2,633	4.3	1.0	73.1
17 石油・石炭	83	0.1	84	0.1	1.2	12.0
18 プラスチック	1,861	3.1	1,987	3.2	6.8	36.1
19 ゴム製品	1,866	3.1	1,965	3.2	5.3	178.6
21 窯業・土石	3,283	5.4	3,166	5.2	3.6	16.8
22 鉄鋼	1,130	1.9	1,074	1.8	5.0	89.5
23 非鉄金属	1,381	2.3	1,432	2.3	3.7	286.4
24 金属製品	3,502	5.8	3,582	5.9	2.3	28.2
加工組立型	17,647	29.1	18,281	29.9	3.6	69.8
25 はん用機器	780	1.3	902	1.5	15.6	28.2
26 生産用機器	4,574	7.5	4,469	7.3	2.3	42.6
27 業務用機器	99	0.2	116	0.2	17.2	23.2
28 電子部品	3,461	5.7	3,918	6.4	13.2	326.5
29 電気機器	4,503	7.4	4,673	7.6	3.8	77.9
30 通信機器	592	1.0	445	0.7	24.8	111.3
31 輸送機器	3,638	6.0	3,758	6.1	3.3	85.4
生活関連型・その他	24,834	41.0	24,561	40.1	1.1	45.1
09 食料品	16,774	27.7	16,668	27.2	0.6	58.7
10 飲料	1,353	2.2	1,228	2.0	9.2	25.6
11 繊維	2,739	4.5	2,597	4.2	5.2	37.1
13 家具・装備品	1,062	1.8	1,067	1.7	0.5	22.2
15 印刷	952	1.6	986	1.6	3.6	21.4
20 皮革	420	0.7	458	0.7	9.0	65.4
32 その他の製品	1,534	2.5	1,557	2.5	1.5	38.0

図 - 5 業種別従業者数の構成（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」(20.9%増)、「200人~299人」(20.1%増)などの4階層で、減少した階層は、「300~499人」(20.5%減)、「100~199人」(11.5%減)などの5階層であった。

構成比は、「500人以上」21.1%(同17.7%)、「100~199人」17.2%(同19.6%)、「50~99人」16.7%(同16.3%)の順であった。

(表-7)

表-7 従業者規模別従業者数(従業者4人以上の事業所)

単位:人, %

従業者規模	平成29年		平成30年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり従業者数
合計	60,600	100.0	61,207	100.0	1.0	46.2
4~9人	2,835	4.7	2,759	4.5	2.7	6.3
10~19人	4,753	7.8	4,699	7.7	1.1	13.6
20~29人	4,131	6.8	4,059	6.6	1.7	24.2
30~49人	3,744	6.2	3,870	6.3	3.4	38.7
50~99人	9,861	16.3	10,193	16.7	3.4	72.8
100~199人	11,887	19.6	10,525	17.2	11.5	136.7
200~299人	5,117	8.4	6,145	10.0	20.1	236.3
300~499人	7,569	12.5	6,018	9.8	20.5	376.1
500人以上	10,703	17.7	12,939	21.1	20.9	808.7

(3) 市町別

前年に比べ増加した市町は、基山町(19.8%増)、大町町(17.5%増)などの14市町で、減少した市町は、太良町(11.3%減)、唐津市(4.6%減)などの6市町であった。

構成比は、佐賀市17.4%(前年17.5%)、鳥栖市14.1%(同14.7%)、伊万里市12.3%(同12.4%)の順であった。

1事業所当たり従業者数が多いのは、江北町、大町町、基山町の順であった。

(表-8、図-6)

表 - 8 市町別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

単位：人，%

市 町	平成 29 年		平成 30 年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	前年比	1事業所当たり 従業者数
合 計	60,600	100.0	61,207	100.0	1.0	46.2
佐 賀 市	10,627	17.5	10,635	17.4	0.1	40.3
唐 津 市	6,202	10.2	5,914	9.7	4.6	38.7
鳥 栖 市	8,892	14.7	8,602	14.1	3.3	76.8
多 久 市	2,042	3.4	2,109	3.4	3.3	60.3
伊 万 里 市	7,499	12.4	7,538	12.3	0.5	58.9
武 雄 市	3,026	5.0	2,944	4.8	2.7	34.6
鹿 島 市	2,303	3.8	2,334	3.8	1.3	38.9
小 城 市	1,517	2.5	1,487	2.4	2.0	26.1
嬉 野 市	1,342	2.2	1,361	2.2	1.4	24.3
神 埼 市	2,989	4.9	3,221	5.3	7.8	44.1
吉 野 ヶ 里 町	2,868	4.7	2,919	4.8	1.8	76.8
基 山 町	2,273	3.8	2,723	4.4	19.8	100.9
上 峰 町	1,594	2.6	1,656	2.7	3.9	50.2
み や き 町	2,006	3.3	2,137	3.5	6.5	43.6
玄 海 町	36	0.1	41	0.1	13.9	8.2
有 田 町	2,536	4.2	2,486	4.1	2.0	22.8
大 町 町	1,130	1.9	1,328	2.2	17.5	132.8
江 北 町	938	1.5	943	1.5	0.5	134.7
白 石 町	603	1.0	672	1.1	11.4	44.8
太 良 町	177	0.3	157	0.3	11.3	15.7

図 - 6 市町別従業者数の構成（従業者 4 人以上の事業所）

